



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大道 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 下村 哲也

TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	46,956	10.7	11,991	16.1	8,494	56.1
27年3月期中間期	42,434	△8.9	10,325	△13.0	5,443	△19.0

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △231百万円 (—%) 27年3月期中間期 20,178百万円 (137.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	32.63	28.88
27年3月期中間期	20.63	20.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,991,413	348,848	6.9
27年3月期	4,996,976	349,851	6.9

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 343,678百万円 27年3月期 344,830百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	4.6	15,800	15.5	60.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	265,450,406 株	27年3月期	265,450,406 株
28年3月期中間期	5,124,341 株	27年3月期	5,129,847 株
28年3月期中間期	260,324,731 株	27年3月期中間期	263,842,849 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	39,200	9.1	11,118	21.5	8,067	65.1
27年3月期中間期	35,916	△10.7	9,151	△16.0	4,887	△22.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	30.99	
27年3月期中間期	18.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	4,968,909		330,772		6.7	
27年3月期	4,974,696		332,120		6.7	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 330,693百万円 27年3月期 332,050百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	24,000	8.1	15,000	19.3	57.62	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

平成28年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、大企業を中心として企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向など海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、金融機関によるコンサルティング機能を通じた成長支援、経営支援や地方創生に向けた取り組みが継続されました。また、日本銀行による量的・質的金融緩和策が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、3つのブランド戦略を通じて「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、46,956百万円で前年同期比4,522百万円の増収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金利が減少したものの、有価証券利息配当金が601百万円増加し資金運用収益が135百万円増加したこと、ならびに国債等債券売却益3,213百万円（前年同期比2,539百万円増）の計上によりその他業務収益が前年同期比3,846百万円増加したことが主因であります。

一方、経常費用は、34,965百万円で前年同期比2,857百万円の増加となりました。

これは、その他業務費用が金融派生商品費用、国債等債券売却損の増加等により同2,828百万円増加したこと、ならびに貸倒引当金繰入額が増加したことを主因にその他経常費用が同757百万円増加したためであります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は、11,991百万円で前年同期比1,665百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益も8,494百万円で同3,050百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、49,914億円で前連結会計年度末に比べ55億円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が14,879億円（前連結会計年度末比540億円の減少）、貸出金が31,404億円（同887億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、46,425億円で前連結会計年度末に比べ45億円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が42,702億円（前連結会計年度末比117億円の減少）、譲渡性預金が886億円（同48億円の減少）、コールマネーが449億円（同24億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が619億円（同265億円の増加）であります。

純資産の部の合計は、3,488億円で前連結会計年度末比10億円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比93億円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、当行単体において、債券関係損益及び株式関係損益が当初予想（平成27年5月12日公表）を上回る見込みとなったこと、ならびに、与信関連費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等の要因により、平成27年10月26日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っておりますが、平成27年10月26日の公表値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	256,078	211,852
コールローン及び買入手形	31,359	17,532
買入金銭債権	6,832	6,072
商品有価証券	202	256
金銭の信託	8,729	8,874
有価証券	1,542,013	1,487,961
貸出金	3,051,704	3,140,457
外国為替	5,627	3,829
その他資産	42,433	60,142
有形固定資産	57,516	57,831
無形固定資産	1,794	3,265
繰延税金資産	629	618
支払承諾見返	23,126	24,110
貸倒引当金	△31,071	△31,390
資産の部合計	4,996,976	4,991,413
負債の部		
預金	4,281,984	4,270,262
譲渡性預金	93,504	88,607
コールマネー及び売渡手形	42,551	44,968
債券貸借取引受入担保金	35,366	61,911
借入金	61,617	52,675
外国為替	371	93
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	32,753	29,607
退職給付に係る負債	5,863	4,922
役員退職慰労引当金	14	11
睡眠預金払戻損失引当金	801	722
利息返還損失引当金	46	36
偶発損失引当金	242	243
繰延税金負債	36,955	32,557
再評価に係る繰延税金負債	7,889	7,843
支払承諾	23,126	24,110
負債の部合計	4,647,124	4,642,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,968	23,966
利益剰余金	157,989	165,799
自己株式	△3,486	△3,482
株主資本合計	211,548	219,360
その他有価証券評価差額金	115,988	106,638
繰延ヘッジ損益	△704	△0
土地再評価差額金	11,756	11,659
退職給付に係る調整累計額	6,241	6,020
その他の包括利益累計額合計	133,281	124,318
新株予約権	69	78
非支配株主持分	4,951	5,090
純資産の部合計	349,851	348,848
負債及び純資産の部合計	4,996,976	4,991,413

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	42,434	46,956
資金運用収益	26,967	27,102
(うち貸出金利息)	20,403	19,965
(うち有価証券利息配当金)	6,367	6,969
役務取引等収益	6,725	7,027
その他業務収益	6,333	10,180
その他経常収益	2,408	2,646
経常費用	32,108	34,965
資金調達費用	1,775	1,713
(うち預金利息)	1,075	1,106
役務取引等費用	2,118	2,220
その他業務費用	4,806	7,635
営業経費	22,853	22,084
その他経常費用	554	1,312
経常利益	10,325	11,991
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	450	254
固定資産処分損	44	43
減損損失	406	210
税金等調整前中間純利益	9,874	11,736
法人税、住民税及び事業税	1,808	3,613
法人税等調整額	2,433	△511
法人税等合計	4,242	3,102
中間純利益	5,632	8,634
非支配株主に帰属する中間純利益	189	140
親会社株主に帰属する中間純利益	5,443	8,494

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,632	8,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,948	△9,349
繰延ヘッジ損益	△493	704
退職給付に係る調整額	91	△221
その他の包括利益合計	14,545	△8,865
中間包括利益	20,178	△231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,957	△372
非支配株主に係る中間包括利益	220	140

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926
会計方針の変更による累積的影響額			△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△977	202,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
親会社株主に帰属する中間純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		3	2
土地再評価差額金の取崩			△239		△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	4,148	△8	4,139
当中間期末残高	33,076	23,968	150,548	△986	206,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による累積的影響額								△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,055
親会社株主に帰属する中間純利益								5,443
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	14,990
当中間期変動額合計	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	19,130
当中間期末残高	86,913	△554	10,939	1,508	98,806	48	4,674	310,138

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,968	157,989	△3,486	211,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
親会社株主に帰属する中間純利益			8,494		8,494
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		13	11
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2	7,810	4	7,812
当中間期末残高	33,076	23,966	165,799	△3,482	219,360

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,988	△704	11,756	6,241	133,281	69	4,951	349,851
当中間期変動額								
剰余金の配当								△780
親会社株主に帰属する中間純利益								8,494
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								11
土地再評価差額金の取崩								97
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△8,815
当中間期変動額合計	△9,349	704	△97	△221	△8,963	8	138	△1,003
当中間期末残高	106,638	△0	11,659	6,020	124,318	78	5,090	348,848

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	256,026	211,785
コールローン	31,359	17,532
買入金銭債権	6,832	6,072
商品有価証券	202	256
金銭の信託	8,729	8,874
有価証券	1,540,703	1,486,650
貸出金	3,060,505	3,150,250
外国為替	5,627	3,829
その他資産	12,451	28,774
その他の資産	12,451	28,774
有形固定資産	57,171	57,486
無形固定資産	1,600	3,100
支払承諾見返	23,126	24,110
貸倒引当金	△29,640	△29,813
資産の部合計	4,974,696	4,968,909
負債の部		
預金	4,285,611	4,273,997
譲渡性預金	102,704	98,307
コールマネー	42,551	44,968
債券貸借取引受入担保金	35,366	61,911
借入金	50,953	41,536
外国為替	371	93
新株予約権付社債	24,034	23,992
その他負債	20,013	17,004
未払法人税等	521	3,091
その他の負債	19,492	13,913
退職給付引当金	14,958	13,689
睡眠預金払戻損失引当金	801	722
偶発損失引当金	242	243
繰延税金負債	33,951	29,716
再評価に係る繰延税金負債	7,889	7,843
支払承諾	23,126	24,110
負債の部合計	4,642,575	4,638,136

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	35,916	39,200
資金運用収益	26,946	27,086
(うち貸出金利息)	20,391	19,960
(うち有価証券利息配当金)	6,361	6,962
役務取引等収益	5,642	5,900
その他業務収益	995	3,555
その他経常収益	2,332	2,657
経常費用	26,764	28,081
資金調達費用	1,733	1,678
(うち預金利息)	1,076	1,107
役務取引等費用	2,367	2,470
その他業務費用	142	1,694
営業経費	21,980	21,182
その他経常費用	540	1,055
経常利益	9,151	11,118
特別損失	449	254
固定資産処分損	43	43
減損損失	406	210
税引前中間純利益	8,701	10,864
法人税、住民税及び事業税	1,472	3,258
法人税等調整額	2,342	△461
法人税等合計	3,814	2,797
中間純利益	4,887	8,067

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,948

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579	△977	198,627
会計方針の変更による累積的影響額					△1,458	△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120	△977	197,169
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,055	△1,055		△1,055
別途積立金の積立				8,000	△8,000	—		
中間純利益					4,887	4,887		4,887
自己株式の取得							△11	△11
自己株式の処分							3	2
土地再評価差額金の取崩					△239	△239		△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	8,000	△4,407	3,592	△8	3,584
当中間期末残高	9,134	371	205	130,193	4,808	144,713	△986	200,753

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,458
会計方針の変更を反映 した当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	279,765
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,055
別途積立金の積立						
中間純利益						4,887
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の 取崩						△239
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	14,901	△493	239	14,647	17	14,665
当中間期変動額合計	14,901	△493	239	14,647	17	18,249
当中間期末残高	86,827	△554	10,939	97,212	48	298,014

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,948
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,134	390	215	130,193	11,672	151,607	△3,486	205,146
当中間期変動額								
剰余金の配当					△780	△780		△780
別途積立金の積立				9,300	△9,300	—		
中間純利益					8,067	8,067		8,067
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分							13	11
土地再評価差額金の 取崩					97	97		97
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	9,300	△1,916	7,383	4	7,385
当中間期末残高	9,134	390	215	139,493	9,755	158,991	△3,482	212,531

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	115,852	△704	11,756	126,904	69	332,120
当中間期変動額						
剰余金の配当						△780
別途積立金の積立						
中間純利益						8,067
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の 取崩						97
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△9,350	704	△97	△8,742	8	△8,733
当中間期変動額合計	△9,350	704	△97	△8,742	8	△1,348
当中間期末残高	106,502	△0	11,659	118,161	78	330,772

平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成27年度中間決算の特徴	1
I 平成27年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 国債等債券関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成28年3月期(通期)の業績予想	15

平成 27 年度 中間決算 の 特徴 (単体)

◆債券関係損益、株式等関係損益の増加等により増益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことより、資金利益は1億円の増加となりました。また、債券関係損益が23億円増加、金融派生商品損益が13億円減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比13億円の増益となりました。
- ◇ 経費は前年同期比3億円減少し、株式等関係損益が15億円増加しました。一方で、与信コストは8億円と前年同期比17億円増加しました。これらの結果、経常利益は19億円の増益、中間純利益は31億円の増益となりました。

(単位:億円)

	27年度中間期	26年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	307	293	13
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[277]	[287]	[△9]
資金利益	254	252	1
うち貸出金利息	199	203	△4
うち有価証券利息配当金	69	63	6
うち預金等利息 (△)	11	11	0
役務取引等利益	34	32	1
その他業務利益	18	8	10
[うち債券関係損益]	[29]	[6]	[23]
[うち金融派生商品損益]	[△14]	[△1]	[△13]
経費 (△)	215	218	△3
実質業務純益	91	75	16
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	23	—	23
業務純益	68	75	△6
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[39]	[68]	[△29]
臨時損益	42	16	25
うち株式等関係損益	15	△0	15
うち償却債権取立益	2	2	△0
うち不良債権処理額 [②] (△)	△14	2	△17
うち貸倒引当金戻入益 [③]	—	10	△10
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	—	0	△0
経常利益	111	91	19
特別損益	△2	△4	1
うち減損損失 (△)	2	4	△1
税引前中間純利益	108	87	21
法人税等合計 (△)	27	38	△10
中間純利益	80	48	31
与信コスト(①+②-③-④)	8	△8	17

I 平成27年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,238億円増加（増加率2.90%）し4兆3,911億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,714億円で同633億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は3兆776億円となり、前年同期比1,635億円の増加（増加率5.61%）となりました。

この結果、預貸率は70.08%となり、前年同期比1.80%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	27年度中間期	（比較欄上段は増減率）		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,391,181	(2.63%)	(2.90%)	4,278,438	4,267,372
うち滋賀県内	3,835,317	112,742	123,808	3,735,538	3,728,992
預金	4,286,410	109,294	123,235	4,177,115	4,163,174
うち個人預金	3,271,484	49,169	63,317	3,222,315	3,208,167
うち法人預金	857,766	41,076	50,792	816,689	806,973
譲渡性預金	104,770	3,447	573	101,323	104,197
貸出金	3,077,662	(4.32%)	(5.61%)	2,950,003	2,914,092
うち滋賀県内	1,944,458	127,659	163,570	1,864,961	1,848,443
うち消費者向け貸出	904,878	6,273	7,376	898,604	897,501
うち事業性貸出	1,811,922	62,701	88,960	1,749,220	1,722,961
預貸率	70.08%	1.13%	1.80%	68.95%	68.28%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	27年9月末	（比較欄上段は増減率）		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,372,305	(△0.36%)	(2.78%)	4,388,315	4,253,954
うち滋賀県内	3,804,708	△16,010	118,350	3,827,705	3,699,542
預金	4,273,997	△11,613	116,678	4,285,611	4,157,319
うち個人預金	3,260,471	8,691	58,201	3,251,780	3,202,269
うち法人預金	866,576	26,607	41,763	839,968	824,812
譲渡性預金	98,307	△4,396	1,672	102,704	96,635
貸出金	3,150,250	(2.93%)	(5.96%)	3,060,505	2,972,894
うち滋賀県内	1,974,306	89,745	177,356	1,924,847	1,873,773
うち消費者向け貸出	909,930	5,445	11,833	904,484	898,096
消費者ローン	856,793	9,583	19,145	847,210	837,648
その他の消費者向け貸出	53,136	△4,137	△7,311	57,273	60,447
うち事業性貸出	1,869,826	45,853	95,080	1,823,972	1,774,745
預貸率	72.05%	2.31%	2.17%	69.74%	69.88%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.03%低下して1.15%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.10%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は経費率の低下（前年同期比0.05%低下）から1.01%（同0.06%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.03%上昇して0.14%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	27年度中間期	27年度中間期比較		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.15	△0.02	△0.03	1.17	1.18
(イ) 貸出金利回り (B)	1.29	△0.08	△0.10	1.37	1.39
(ロ) 有価証券利回り	0.99	0.07	0.06	0.92	0.93
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	△0.04	△0.06	1.05	1.07
(イ) 預金等原価 (D)	1.02	△0.03	△0.05	1.05	1.07
(ロ) 預金等利回り	0.05	—	—	0.05	0.05
(ハ) 経費率	0.97	△0.03	△0.05	1.00	1.02
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.27	△0.05	△0.05	0.32	0.32
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.14	0.02	0.03	0.12	0.11

(単位：%)

〔国内店ベース〕	27年度中間期	27年度中間期比較		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.12	△0.04	△0.05	1.16	1.17
(イ) 貸出金利回り (B)	1.29	△0.08	△0.10	1.37	1.39
(ロ) 有価証券利回り	0.91	0.03	0.03	0.88	0.88
(2) 資金調達原価 (C)	1.01	△0.03	△0.05	1.04	1.06
(イ) 預金等原価 (D)	0.99	△0.03	△0.05	1.02	1.04
(ロ) 預金等利回り	0.04	—	—	0.04	0.04
(ハ) 経費率	0.95	△0.03	△0.05	0.98	1.00
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.30	△0.05	△0.05	0.35	0.35
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	△0.01	—	0.12	0.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	27年9月末	27年9月末比較		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	129,133	△7,207	4,832	136,341	124,301
公共債期末残高 (B)	73,782	△10,040	△18,206	83,823	91,989
金融商品仲介期末残高 (C)	10,090	△3,117	△9,575	13,207	19,665
預り資産残高合計 (A+B+C)	213,006	△20,365	△22,949	233,371	235,955
うち個人預り資産残高	202,971	△19,281	△18,853	222,252	221,824

期中販売額

(単位：百万円)

	27年度中間期	27年度中間期比較	
		26年度中間期比較	26年度中間期
投資信託	34,712	14,813	19,899
保険	18,944	△5,751	24,696

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は428,293百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■有価証券利息配当金の増加により資金利益は増加

貸出金残高は増加したものの、金融緩和による低金利の長期化により、貸出金利息は前年同期比430百万円減少して19,960百万円となりました。また、有価証券利息配当金は同600百万円増加し、6,962百万円となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息は前年同期比26百万円増加の1,157百万円となり、資金利益全体では同195百万円増益の25,411百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等利益は、預り資産関係の手数料等が伸び、前年同期比155百万円増加して3,430百万円となりました。

■債券関係損益の増加を主因としてその他業務利益は増加

債券関係損益が前年同期比2,302百万円増加、金融派生商品損益が同1,314百万円減少し、これらを主因としてその他業務利益は同1,008百万円増益の1,860百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は30,702百万円で前年同期比1,359百万円の増益となりました。

■経費は人件費、物件費ともに減少

一方、経費は人件費が前年同期比79百万円減少、物件費が同442百万円減少、税金が同190百万円増加し、経費全体では前年同期比331百万円減少して21,508百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比1,690百万円増益の9,194百万円となりました。

■与信コストは増加するも、株式等関係損益の増加等により経常利益・中間純利益ともに増益

当中間期は株式等関係損益が1,559百万円となり、前年同期比1,560百万円増加しました。一方、与信コストは896百万円で、前年同期比1,713百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は11,118百万円と前年同期比1,967百万円の増益、中間純利益も8,067百万円と同3,179百万円の増益となり、中間期としてはいずれも過去最高益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		27年度中間期	26年度中間期比較	26年度中間期
1	業 務 粗 利 益	30,702	1,359	29,343
2	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	27,767	△ 943	28,710
3	資 金 利 益	25,411	195	25,216
4	うち 資金 運用 収益	27,086	140	26,946
5	うち 貸 出 金 利 息	19,960	△ 430	20,391
6	うち有価証券利息配当金	6,962	600	6,361
7	うちコールローン利息	31	△ 22	54
8	うち 資金 調達 費用	1,678	△ 55	1,733
9	うち 預 金 等 利 息	1,157	26	1,131
10	役 務 取 引 等 利 益	3,430	155	3,274
11	そ の 他 業 務 利 益	1,860	1,008	852
12	(うち債券関係損益)	2,935	2,302	633
13	(うち金融派生商品損益)	△ 1,415	△ 1,314	△ 101
14	うち 国 内 業 務 粗 利 益	28,580	509	28,071
15	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	26,206	△ 1,373	27,580
16	資 金 利 益	24,271	△ 216	24,488
17	役 務 取 引 等 利 益	3,345	157	3,188
18	そ の 他 業 務 利 益	962	567	394
19	(うち債券関係損益)	2,373	1,882	491
20	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	21,508	△ 331	21,839
21	人 件 費	11,550	△ 79	11,630
22	物 件 費	8,274	△ 442	8,717
23	税 金	1,682	190	1,491
24	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,194	1,690	7,503
25	実質コア業務純益 (除く債券関係損益)	6,258	△ 611	6,870
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,312	2,312	—
27	業 務 純 益	6,882	△ 621	7,503
28	臨 時 損 益	4,236	2,589	1,647
29	株 式 等 関 係 損 益	1,559	1,560	△ 0
30	償 却 債 権 取 立 益	247	△ 18	265
31	不 良 債 権 処 理 額	△ 1,416	△ 1,704	288
32	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 1,094	1,094
33	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△ 12	12
34	そ の 他 臨 時 損 益	1,013	448	565
35	経 常 利 益	11,118	1,967	9,151
36	特 別 損 益	△ 254	195	△ 449
37	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 43	0	△ 43
38	固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
39	固 定 資 産 処 分 損	43	△ 0	43
40	うち 減 損 損 失	210	△ 195	406
41	税 引 前 中 間 純 利 益	10,864	2,162	8,701
42	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,258	1,786	1,472
43	法 人 税 等 調 整 額	△ 461	△ 2,803	2,342
44	法 人 税 等 合 計	2,797	△ 1,016	3,814
45	中 間 純 利 益	8,067	3,179	4,887
46	与信コスト (貸倒償却引当費用) [26+31-32-33]	896	1,713	△ 817

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比872百万円増の11,991百万円（前年同期比1,665百万円増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比426百万円増の8,494百万円（前年同期比3,050百万円増益）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		27年度中間期	26年度中間期比較	26年度中間期
1	連 結 粗 利 益	32,744	1,415	31,328
2	資 金 利 益	25,391	196	25,194
3	役 務 取 引 等 利 益	4,807	200	4,606
4	そ の 他 業 務 利 益	2,545	1,018	1,527
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	22,409	△302	22,712
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,334	1,718	8,616
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,342	2,342	—
8	連 結 業 務 純 益	7,992	△624	8,616
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	3,999	2,289	1,709
10	不 良 債 権 処 理 額	△ 1,193	△ 1,488	294
11	貸 出 金 償 却	121	△ 167	288
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	△ 1,325	△ 1,325	—
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	10	4	5
14	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	—	△ 1,183	1,183
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△ 12	12
16	償 却 債 権 取 立 益	247	△ 19	266
17	株 式 等 関 係 損 益	1,559	1,560	△ 0
18	売 却 益	1,564	1,534	30
19	売 却 損	1	△ 15	17
20	償 却	3	△ 9	13
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	1,001	456	545
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	2	△ 0	3
23	経 常 利 益	11,991	1,665	10,325
24	特 別 損 益	△ 254	196	△ 450
25	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,736	1,861	9,874
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,613	1,804	1,808
27	法 人 税 等 調 整 額	△ 511	△ 2,944	2,433
28	法 人 税 等 合 計	3,102	△ 1,139	4,242
29	中 間 純 利 益	8,634	3,001	5,632
30	非支配株主に帰属する中間純利益	140	△ 49	189
31	親会社株主に帰属する中間純利益	8,494	3,050	5,443
	(参考)			
	与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ）	1,149	2,050	△ 901

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,194	1,690	7,503
職員一人当たり(千円)	3,982	755	3,226
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	6,258	△611	6,870
職員一人当たり(千円)	2,710	△243	2,953
(3) 業務純益	6,882	△621	7,503
職員一人当たり(千円)	2,980	△245	3,226

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,935	2,302	633
売却益	3,213	2,539	674
償還益	—	—	—
売却損	278	236	41
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	1,559	1,560	△0
売却益	1,564	1,534	30
売却損	1	△15	17
償却	3	△9	13

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,288	1,288	—	796	830	33
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	149,159	150,875	1,716	162,661	163,294	633
株式	129,845	130,131	286	138,464	138,613	148
債券	17,424	17,625	200	20,036	20,361	324
その他	1,888	3,118	1,230	4,159	4,320	160
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,502〕			〔115,852〕		

【連結ベース】	27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,288	1,288	—	796	830	33
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	149,792	151,509	1,716	163,292	163,925	633
株式	130,479	130,765	286	139,096	139,244	148
債券	17,424	17,625	200	20,036	20,361	324
その他	1,888	3,118	1,230	4,159	4,320	160
〔その他有価証券評価差額金〕	〔106,638〕			〔115,988〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「満期保有目的」で保有している有価証券は債券のみであります。
3. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
4. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	27年度中間期	27年3月期比較		27年3月期	26年度中間期
		27年3月期比較	26年度中間期比較		
業務純益ベース	4.14	△1.20	△1.02	5.34	5.16
中間(当期)純利益ベース	4.85	0.75	1.49	4.10	3.36

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は16.43%で前期末（平成27年3月末）比0.83%上昇、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は16.78%で前期末比0.84%上昇となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.43	0.83	2.51	15.60	13.92
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	12.26	0.82	1.69	11.44	10.57
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	12.26	0.82	1.69	11.44	10.57
④ 単体における総自己資本の額	3,394	39	603	3,355	2,790
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	2,533	70	413	2,462	2,119
⑥ 単体における 普通株式等Tier 1資本の額	2,533	70	413	2,462	2,119
⑦ リスク・アセットの額	20,649	△ 858	606	21,507	20,042
⑧ 単体総所要自己資本額	1,651	△ 68	48	1,720	1,603

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.78	0.84	2.57	15.94	14.21
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	12.65	0.83	1.77	11.82	10.88
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	12.64	0.82	1.76	11.82	10.88
④ 連結における総自己資本の額	3,535	43	631	3,491	2,903
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	2,665	75	443	2,589	2,221
⑥ 連結における 普通株式等Tier 1資本の額	2,662	73	441	2,589	2,221
⑦ リスク・アセットの額	21,066	△ 828	647	21,894	20,418
⑧ 連結総所要自己資本額	1,685	△ 66	51	1,751	1,633

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は670億円となり、前期末（27年3月末）比46億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.12%と同0.22%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比65百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
貸倒引当金	29,813	172	△3,818	29,640	33,632
一般貸倒引当金	12,744	2,312	△1,210	10,432	13,955
個別貸倒引当金	17,068	△2,140	△2,608	19,208	19,676
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	393	△146	△445	540	838
	延滞債権額	49,926	△2,815	△6,643	52,742	56,570
	3カ月以上延滞債権額	460	230	252	230	207
	貸出条件緩和債権額	16,311	△1,915	△11,220	18,227	27,532
	合計	67,092	△4,648	△18,056	71,740	85,149
(部分直接償却額)		(16,124)	(△382)	(△1,761)	(16,506)	(17,886)
貸出金残高(未残)		3,150,250	89,745	177,356	3,060,505	2,972,894

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	△0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	1.58	△0.14	△0.32	1.72	1.90
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.51	△0.08	△0.41	0.59	0.92
	合計	2.12	△0.22	△0.74	2.34	2.86

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	31,390	318	△3,859	31,071	35,249
一般貸倒引当金	13,198	2,342	△1,276	10,855	14,475
個別貸倒引当金	18,191	△2,024	△2,583	20,216	20,774
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	399	△146	△445	546	845
	延滞債権額	49,951	△2,819	△6,650	52,770	56,601
	3カ月以上延滞債権額	460	229	252	231	208
	貸出条件緩和債権額	16,345	△1,923	△11,233	18,269	27,579
	合 計	67,157	△4,659	△18,077	71,817	85,234

(部分直接償却額) (16,124) (△382) (△1,761) (16,506) (17,886)

貸出金残高(末残)	3,140,457	88,753	176,096	3,051,704	2,964,360
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.01	—	△0.01	0.01	0.02
	延滞債権額	1.59	△0.13	△0.31	1.72	1.90
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.52	△0.07	△0.41	0.59	0.93
	合 計	2.13	△0.22	△0.74	2.35	2.87

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は671億円で前期末(27年3月末)比46億円の減少、総与信に占める比率は2.10%で同0.22%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は73.88%で同0.10%の低下となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,335	△133	△831	3,469	4,167
危険債権	47,077	△2,851	△6,319	49,929	53,396
要管理債権	16,772	△1,685	△10,968	18,457	27,740
小 計 (A)	67,185	△4,671	△18,119	71,856	85,304
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	2.10	△0.22	△0.73	2.32	2.83
正常債権	3,121,898	98,599	200,803	3,023,299	2,921,094
合 計 (B)	3,189,083	93,927	182,684	3,095,155	3,006,399

保 全 額 (C)	49,637	△3,526	△11,728	53,164	61,365	
	貸倒引当金	19,314	△2,284	△5,204	21,598	24,519
	担保保証等	30,322	△1,242	△6,523	31,565	36,846

保 全 率 (%) (C)÷(A)	73.88	△0.10	1.95	73.98	71.93
----------------------------	-------	-------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
消費者ローン	856,793	9,583	19,145	847,210	837,648
住宅ローン	823,384	7,295	16,772	816,089	806,611
その他ローン	33,409	2,287	2,372	31,121	31,036

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,093,879	38,917	92,975	2,054,962	2,000,904
総貸出金残高 (B)	3,142,150	89,322	176,053	3,052,827	2,966,096
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.63	△0.68	△0.82	67.31	67.45

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,142,150	89,322	176,053	3,052,827	2,966,096
製造業	482,966	△2,723	△1,296	485,690	484,262
農業・林業	4,358	123	258	4,235	4,099
漁業	504	△165	△39	670	544
鉱業・採石業・砂利採取業	6,369	393	737	5,976	5,632
建設業	93,802	△2,435	4,789	96,238	89,012
電気・ガス・熱供給・水道業	27,471	△2,266	△1,927	29,738	29,399
情報通信業	42,625	319	3,392	42,306	39,233
運輸業・郵便業	113,196	3,392	5,181	109,804	108,014
卸売業・小売業	396,651	10,988	18,785	385,662	377,865
金融業・保険業	78,528	8,931	7,000	69,596	71,528
不動産業・物品賃貸業	467,143	9,218	38,298	457,924	428,844
その他のサービス業	242,299	7,954	14,507	234,344	227,792
地方公共団体	365,995	45,638	65,977	320,357	300,018
その他	820,236	9,954	20,388	810,282	799,848

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	67,092	△4,648	△18,056	71,740	85,149
製造業	19,379	△2,955	△12,622	22,335	32,002
農業・林業	131	△1	△18	133	150
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	△86	—	86
建設業	5,342	△515	△1,245	5,857	6,588
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	204	△73	△66	278	271
運輸業・郵便業	2,896	45	△11	2,851	2,908
卸売業・小売業	22,289	△491	△1,368	22,781	23,657
金融業・保険業	12	△4	△26	17	39
不動産業・物品賃貸業	8,141	△508	△1,315	8,649	9,456
その他のサービス業	4,777	33	△1,043	4,744	5,821
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,915	△175	△252	4,091	4,167

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比較	26年9月末比較		
インドネシア	457	△8	77	465	380
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	2,067	578	608	1,489	1,459
(うちリスク管理債権)	—	—	△300	—	300
香港	2,596	△345	89	2,941	2,507
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	2,228	197	527	2,031	1,700
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	7,350	422	1,302	6,928	6,048
(うちリスク管理債権)	—	—	△300	—	300

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成27年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 3	1	2	— (1)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 33	29	3	100.00%	破綻先債権	3
実質破綻先 29	9	19	— (2)	—					延滞債権	499
破綻懸念先 470	319	82	68 (166)		危険債権 470	235	166	85.41%	3カ月以上 延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先 248	27	220		要管理債権 (貸出金のみ) 167	38	22	36.31%	貸出条件 緩和債権	163
	その他の 要注意先 2,800	587	2,213		小計 671	303	193	73.88%	合 計	670
正 常 先 28,337	28,337				正常債権 31,218				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 2.13%	
合 計 31,890	29,283	2,538	68 (170)	—	合 計 31,890					

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成28年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【単体】	
	28年3月期予想	27年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	44,045	(2.9) 1,261
貸出金	31,031	(5.1) 1,531
有価証券	13,917	(1.2) 175

(注) 27年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔利回り〕

(単位：%)

	【単体】	
	28年3月期予想	27年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.05	—
貸出金	1.28	△0.09
有価証券	1.00	0.08

〔損益〕

(単位：百万円)

	【単体】		【連結】	
	28年3月期予想	27年3月期比較	28年3月期予想	27年3月期比較
経常利益	24,000	1,791	25,700	1,123
当期純利益(注)	15,000	2,427	15,800	2,124
業務純益	18,880	2,477		

(注) 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載し、基準を統一して27年3月期と比較しております。